

神津島村特定事業主行動計画の実施状況及び 神津島村における女性の活躍状況の公表(令和8年4月)

神津島村では、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(平成27年法律第64号)(以下「女性活躍推進法」という。)に基づき「神津島村特定事業主行動計画」を策定・実施しています。今般、女性活躍推進法第19条第6項に基づき、行動計画の実施状況を以下のとおり取りまとめましたので、公表いたします。

あわせて、女性活躍推進法第21条の規定に基づき、神津島村における女性の活躍状況を公表いたします。

○神津島村特定事業主行動計画 <https://www.vill.kouzushima.tokyo.jp/info/>

≪職業生活における機会の提供に関する実績≫

(1) 職員の男女の給与の額の差異(令和7年度)

1. 全職員に係る情報

職員区分	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
任期の定めのない常勤職員	94.3%
任期の定めのない常勤職員以外の職員	105.0%
全職員	99.7%

2. 「任期の定めのない常勤職員」に係る役職段階別及び勤続年数別の情報

* 地方公共団体における「任期の定めのない常勤職員」の給料については、各地方公共団体の条例で定める給料表に基づき決定されており、同一の級・号給であれば、同一の額となっている。

(1) 役職段階別

役職段階	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
本庁部局長・次長相当職	—
本庁課長・課長補佐相当職	85.6%
本庁係長相当職	124.8%

(2) 勤続別年数

役職段階	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
36年以上	60.9%
31～35年	90.7%
26～30年	0.0%
21～25年	107.4%
16～20年	83.3%
11～15年	95.3%
6～10年	83.1%
1～5年	125.0%

* 勤続年数は、採用年度を勤続年数1年目とし、情報公表の対象となる年度までの年度単位で算出している。

(2) 管理的地位にある職員に占める女性職員の割合(令和8年4月1日時点)

区 分	行動計画に おける目標 (令和7年度)	令和6年度	令和7年度	令和8年度
管理的地に ある職員	令和7年度の10%	0%	0%	0%

(3) 各役職段階にある職員に占める女性職員の割合(令和8年4月1日時点)

区 分	行動計画に おける目標 (令和7年度)	令和6年度	令和7年度	令和8年度
課長職	令和7年度の10%	0%	0%	0%
課長補佐	令和7年度の10%	29%	20%	22%
係長	令和7年度の10%	20%	36%	17%
主任	令和7年度の10%	56%	50%	50%
主事	令和7年度の10%	33%	20%	23%

(4) 採用した職員に占める女性職員の割合(令和8年4月1日時点)(中途採用を含む)

区 分	行動計画に おける目標 (令和7年度)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
常勤職員	41%	50%	41%	0%
会計年度任用職員	—	63%	17%	75%
合計	—	57%	29%	38%

※採用試験実施年度ごと

(5) 採用試験の受験者の総数に占める女性職員の割合(令和7年年度)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般行政職	0%	16%	5%
その他 (福祉職医療職)	100%	56%	50%
合計	50%	29%	10%

(6) 中途採用の男女別実績(令和7年度)

区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度
男性	4人	10人	2人
女性	1人	7人	0人

(7) 職員に占める女性職員の割合(令和8年4月1日時点)

区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度
全職員	43%	41%	40%
任期の定めのない常勤職員	27%	25%	20%
任期の定めのない常勤職員以外の職員	58%	57%	59%

(8) 女性に対する職業生活に関する機会の提供に資する制度の概要

《職業生活と家庭生活との両立に資する勤務環境の整備に関する実績》

(1) 離職率の男女の差異(平均継続勤務年数の男女の差異)(令和7年度)

区分	離職率	離職者の年代別割合							
		20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59
男性	9.50%		25%		25%		25%	25%	
女性	6.30%		50%					50%	

※自己都合による退職に限る

(2)男女別の育児休業取得率及び男女別の育児休業の取得期間の分布状況(令和7年度)

1.男女別の育児休業取得率

①常勤職員

区 分		行動計画における目標 (令和7年度)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
男性	取得率	10%	0%	0%	0%
	対象者	—	0人	0人	0人
	取得数	—	0人	0人	0人
女性	取得率	100%	100%	100%	100%
	対象者	—	3人	5人	4人
	取得数	—	3人	5人	4人

②会計年度任用職員

区 分		行動計画に おける目標 (令和7年度)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
男性	取得率	—	0%	0%	0%
	対象者	—	0人	0人	0人
	取得数	—	0人	0人	0人
女性	取得率	—	0%	0%	0%
	対象者	—	0人	0人	0人
	取得数	—	0人	0人	0人

2.男女別の育児休業の取得期間の分布状況

区分	常勤職員		会計年度任用職員	
	男性	女性	男性	女性
1週間未満	0%	0%	0%	0%
1週間以上2週間未満	0%	0%	0%	0%
2週間以上1月以下	0%	0%	0%	0%
1月超3月以下	0%	0%	0%	0%
3月超6月以下	0%	0%	0%	0%
6月超9月以下	0%	0%	0%	0%
9月超12月以下	0%	0%	0%	0%
12月超24月以下	0%	0%	0%	0%
24月超	0%	100%	—	—

(3)男性職員の配偶者出産休暇及び育児参加のための休暇取得率並びに合計取得日数(令和7年度)

①配偶者出産休暇取得率

区 分	行動計画に おける目標 (令和7年度)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取得率	100%	0%	100%	0%
対象者	—	0人	1人	0人
取得数	—	0日	2日	0日

②育児参加のための休暇の取得率

区 分	行動計画に おける目標 (令和7年度)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取得率	100%	0%	100%	0%
対象者	—	0人	1人	0人
取得数	—	0日	5日	0日

(4)職員の勤務時間の状況(令和7年度)

職員一人当たりの一月当たりの正規の勤務時間を超えて命じられて勤務した時間

一般行政職	行動計画における目標 (令和7年度)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
女性職員 (ひとり1か月あたり)	—	7.3時間	11時間	7.3時間
男性職員 (ひとり1か月あたり)	—	9.5時間	11.7時間	12.5時間
全体職員 (ひとり1か月あたり)	10時間以下	8.8時間	11.5時間	8.7時間

(5)職員の年次休暇等の取得日数の状況(令和7年)(常勤職員で年間在籍職員対象)

年	付与日数	取得日数	職員数	平均取得 日数	消化率	取得5日未満割合	
R5.1.1～R5.12.31	2403日	1063日	65人	16.3日	44.2%	0人	0%
R6.1.1～R6.12.31	2226日	1012日	60人	16.8日	45.5%	0人	0%
R7.1.1～R7.12.31	1908日	862日	51人	16.9日	45.1%	0人	0%

【行動計画における目標】1人当たり平均15日以上取得